

令和6年度（2024年度）金沢大学法科大学院 入学試験問題

【D日程入試】法律専門科目試験

商法 出題の意図

問題1

本問のA社に対しては法人格否認の法理適用の可否について、同法理に対する正確な知識の確認、適切な要件の立て方と事実の当てはめを確認する問題である。

一般的に、法人格否認の法理には二類型があると指摘される（濫用事例・形骸化事例。最判昭和44・2・27民集23巻2号511頁）、濫用事例に関しては主観的濫用論（最判昭48・10・26民集27巻9号1240頁）を踏まえられているか、形骸化事例に関しては債権者の要保護性の観点から事実の当てはめがなされているかが問題となる（最判昭和45・6・24民集24巻6号625頁）。

Y個人に対しても、上記の請求をなすことが考えられる。また、「事実上の取締役」として第三者責任（429条1項類推適用）を追求する余地もある。

問題2

非公開会社における新株予約権発行決定手続きについて、第三者割当と株主割当の別を理解し、定款規定の有無を場合分けしながら適切に条文が挙げられているかを確認する問題である。

第三者割当については、原則として会社法238条2項、309条2項6号、有利発行の場合に238条3項、例外として募集事項の決定を取締役に委任できる239条1項についての記述が必要となる。

株主割当については、原則として241条3項4号、309条2項6号、例外として定款規定により募集事項の決定を取締役に委任できる241条3項2号についての記述が必要となる。